

2月県議会（2/17～3/16）が開会中です。

2月28日の**両角友成**県議の一般質問と答弁を紹介します。



原子力行政を根本から見直すべき：両角

私は原子力に依存しない社会をめざすべきと考える：知事

両角県議は、無意味な被ばくや無駄な被ばくはしないという放射線防護学の原則に立ち、被ばくからどう県民を守るか、「知事は県民の代表として、正確な汚染調査の公表を国に迫る必要ある」と質しました。**知事**は原発事故対応について、「ぜひ国民が納得できる対応を国にはお願いしたい」と答弁しました。

両角県議は「チェルノブイリでは、事故5年後から急激に小児甲状腺癌が増え、遠く離れた都市で現在でも、先天性異常、未熟児、早産、免疫力低下、貧血等が多い」とし、「これから長期の内被ばくから、子ども、妊産婦等を、どう守っていくか」と質問。**健康福祉部長**は、「空間放射線量や水道水等々の放射線測定、給食食材は県内4ヶ所でのサンプル検査を行なう」としました。

放射線教育を来年度から実施、内容も検討する：教育長

両角県議は、放射能・放射線の危険性について国民の知識は不十分で、学校においても学習が必要だが、文科省作成の副読本は原発の危険性について深くふれていない、県として独自の学習を検討する必要がある」と提案。**教育長**は、「私も副読本を通読して『これでいいのかな』と感じた部分もある。文科省も副読本は『一助』にするとしている。学習資料をどうつくっていくかについて考えていきたい」と答弁しました。

両角県議は、「自然エネルギー元年を唱える知事として、原子力行政を根本から見直すべき」と質しました。**知事**は、「私は原子力に依存しない社会をつくっていくべきと考えております。放射性廃棄物の処分方法も決まっていない。」とする一方で「感覚的感情的な議論でなく、データにもとづいての議論が必要であり、いまは政府の検討を待ちたい」と答弁しました。

国保広域化の問題、深刻な経済的な受診の遅れについて

両角県議は、全国の民医連病院において「昨年1年間で、経済的理由で受診が遅れ死亡したと思われる「手遅れ死亡者」が67名おり、うち42名が滞納により正規の保険証を交付されず、病状が悪化したと考えられる。全国では5500名を超える「手遅れ死亡者」が推計される」との深刻な現状を指摘しました。こうした現実の中で、市町村国保制度の都道府県単位化がすすめられようとしているが、「むしろ国において責任を果たすよう求めて行くべきではないか」と質しました。

健康福祉部長は、県内の市町村国保は「半数以上が赤字で、その赤字補填に市町村の一般会計からの繰り入れは30億円以上(H22)になる等、課題が多い」と答弁しました。

質問をおえて

両角友成

私の持ち時間は15分、「5300字の質問原稿」。1秒も残さず、持ち時間ぴったりに終わりました。県民の思いを迫りましたが、知事はどれも優柔不断の答弁でした。まだ長丁場の議会で委員会もあり、皆さんの願い実現へガンバリマス。